

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,632,824	流 動 負 債	4,469,285
現金及び預金	601,211	支払手形	941,069
受取手形	755,917	買掛金	699,662
売掛金	2,435,263	短期借入金	2,100,000
商 品	425,309	1年以内返済予定 長期借入金	235,000
製 品	248,926	未 払 金	230,728
原 材 料	1,299,089	未 払 費 用	81,707
仕 掛 品	168,353	未 払 法 人 税 等	3,127
貯 蔵 品	120,628	賞 与 引 当 金	139,675
前 払 費 用	36,341	その他の流動負債	38,314
繰延税金資産	288,365		
短期貸付金	123,848		
その他の流動資産	129,928		
貸倒引当金	360		
固 定 資 産	4,435,645	固 定 負 債	1,166,202
有 形 固 定 資 産	2,017,472	社 債	700,000
建 物	565,378	退職給付引当金	273,970
構 築 物	33,728	役員退職慰労引当金	192,232
機 械 装 置	265,786		
車 輜 運 搬 具	536		
工 具 器 具 備 品	249,418		
土 地	902,624		
無 形 固 定 資 産	49,356	負 債 の 部 合 計	5,635,488
ソフトウェア	39,270	資 本 の 部	
電話加入権	6,628	資 本 金	541,000
特 許 権	3,458	資 本 剰 余 金	1,388,094
投 資 其 他 の 資 産	2,368,816	資 本 準 備 金	1,388,094
投資有価証券	407,432	利 益 剰 余 金	3,271,831
子 会 社 株 式	322,584	利 益 準 備 金	44,000
出 資 金	25,802	任 意 積 立 金	2,028,000
子 会 社 出 資 金	755,009	別 途 積 立 金	2,028,000
長期貸付金	307,055	当 期 未 処 分 利 益	1,199,831
繰延税金資産	400,523	株 式 等 評 価 差 額 金	232,397
差入保証金	111,397	自 己 株 式	341
保険積立金	40,418		
その他の投資	190		
貸倒引当金	1,598		
資 産 の 部 合 計	11,068,470	資 本 の 部 合 計	5,432,981
		負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	11,068,470

損益計算書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

(単位:千円)

		科 目	金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益			
		売 上 高	11,319,483	11,319,483	
		営業費用			
	売 上 原 価	7,835,545			
	販売費及び一般管理費	2,784,287	10,619,832		
	営 業 利 益		699,650		
	損益の部	営業外損益の部	営業外収益		
			受 取 利 息	12,337	
			受 取 配 当 金	4,360	
			受 取 保 険 金	1,730	
受 取 賃 貸 料			12,225		
そ の 他		6,463	37,116		
営業外費用					
支 払 利 息		13,973			
社 債 利 息	8,167				
為 替 差 損	97,928	120,069			
経 常 利 益		616,697			
特別損益の部	特別利益				
	固 定 資 産 売 却 益	101			
	賞 与 引 当 金 戻 入 額	715			
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,389	2,206		
	特別損失				
固 定 資 産 除 却 損	33,924				
出 資 金 評 価 損	32,000	65,924			
税 引 前 当 期 純 利 益			552,979		
法人税、住民税及び事業税		13,110			
法人税等調整額		629,640	616,530		
当 期 純 利 益			1,169,509		
前期繰越利益			30,321		
当 期 未 処 分 利 益			1,199,831		

(注記事項)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券	移動平均法による原価法
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法
製品・仕掛品	個別法による原価法 (一部については、移動平均法による原価法)
原材料	移動平均法による原価法 (一部については、総平均法による原価法)
貯蔵品	個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法を採用しておりま す。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につい ては、3年均等償却によっております。
無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における見込 利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づ く支給見込額を計上しております。 なお、総合職従業員については年俸制のため、賞与引当 金を計上していません。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当金計上して おります。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当制度は平成 13 年 3 月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。
また、この引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

2 . 貸借対照表の注記

- (1) 子会社に対する短期金銭債権 772,143 千円
長期金銭債権 303,858 千円
短期金銭債務 193,083 千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,915,326 千円
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、精密金型部品製造用設備、光関連機器部品製造用設備、自動化支援機器製造用設備等の一部については、リース契約により使用しております。
- (4) 担保に供している資産 建 物 20,128 千円
土 地 170,820 千円
投資有価証券 134,900 千円
- (5) 保証債務引受高 642,397 千円
- (6) 資産の時価評価に伴う評価差益
資産について時価を付したことにより、時価の総額が取得価額の総額を超えているため増加した貸借対照表の純資産額は 232,397 千円であります。

3 . 損益計算書の注記

- (1) 子会社との取引高
売上高 1,017,845 千円
仕入高 2,060,571 千円
その他 81,329 千円
営業取引以外の取引高 30,861 千円
- (2) 1 株当たり当期純利益 193 円 90 銭

利益処分

(単位:円)

区 分	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,199,831,206
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 2 0 円)	120,113,140
取 締 役 賞 与 金	5,000,000
別 途 積 立 金	1,040,000,000
次 期 繰 越 利 益	34,718,066